

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月11日)

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。				
戦略 1	実践型教員養成の実現に向けた教育改革		海老名理事	教育企画課	
	取組 1	学生の主体的な学びと実践的指導力を育む教育課程の改善	海老名理事	教育企画課	5
	取組 2	へき地・小規模校教育の核となる「へき地教育プログラム」の展開と令和の日本型学校教育への活用	玉井副学長	連携推進課(教育企画課)	該当なし
	取組 3	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応した授業科目の開発及びカリキュラムの見直し	後藤(泰)理事	連携推進課	3
	取組 4	海外における教育体験を通じて、教育に関わるグローバルな視点と使命感を醸成するためのプログラムの開発	横山理事	国際課	該当なし

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画(※【】は改定年月日)	到達点(※【】は改定年月日)	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組 1	1	令和5年度の実施に向け、1年次から4年次までの「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系を再構築する。	「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系の再構築	教育実習等が含まれる科目区分「教育実践に関する科目」及び教育フィールド研究等が含まれる科目区分「教育フィールド研究」を統合した新たな科目区分「実践・省察科目」を設定し、1年次から4年次まで体系化した教育実習へと再構築した。	第5回教育委員会(R5.1.24)において、省察科目を導入した新たな教育課程に係るカリキュラム・ポリシー、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの改正、教育課程編成基準の改正、履修基準の変更等について承認された。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	「学校臨床研究」の授業内容を見直し、教育実践力向上CBTを活用し省察(リフレクション)を充実させるとともに、省察に重きを置いた「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」(仮称)を新たに開設することに向け、その授業内容等を確定する。	教育実践力向上CBTの活用と省察という観点から「学校臨床研究」の授業内容の改善	令和5年度入学生が受講する授業科目「学校臨床研究」について、教育実践力向上CBTの設定等を活用した授業科目「学校臨床研究」(3年次対象)のシラバス案を策定した。	教育実践力向上CBTの活用と省察という観点から令和5年度入学生が3年次(令和7年次)に受講する「学校臨床研究」の授業内容を刷新するシラバス案を策定した。	Ⅲ	4		

	3	(※同上)	新設科目「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」の授業内容等の確定	1年次に実践と省察を組み合わせた省察科目「学校教育の実践Ⅰ」、2年次に「学校教育の実践と省察Ⅱ」を導入する教育課程案及びシラバス案を策定し、令和5年度からの実施内容を確定させた。	1年次に実践と省察を組み合わせた省察科目「学校教育の実践Ⅰ」、2年次に「学校教育の実践と省察Ⅱ」を導入する教育課程案及びシラバス案を策定し、令和5年度からの実施内容を確定させた。	Ⅲ	4	
	4	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するためのFD研修を5回程度実施	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を5回実施した。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するためのFD研修を5回実施した。	Ⅲ	4	
	5	教職意欲や教員の資質能力の向上という観点を踏まえ、授業内容を見直した「学校臨床研究」や令和5年度以降に新設を予定している「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」の教育効果を検証するための質問項目について検討を行う。	省察等の教育的な効果を検証するための質問項目の原案作成	省察を導入した新たな教育課程における教育の効果・検証に関する質問項目についてIRセンターと連携し、検討を行った。	IRセンターと連携し、検討を行った結果、既存の大学生学修調査等を活用していくこととし、質問項目の内容は、教員養成イノベーション機構において確定させていくこととした。	Ⅲ	4	
取組2	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地教育プログラム」の講義内容を発展させる。併せて、学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	「へき地教育プログラム」の講義に令和の日本型学校教育（全員参加型教育・協働教育・GIGAスクール構想を含めた遠隔双方向教育等）の内容を追加	「令和の日本型学校教育」の内容を踏まえ、「へき地教育プログラム」の講義科目の内容について検討した、	へき地教育プログラムを構成する理論科目「へき地教育論」に、ICT遠隔双方向教育など、令和の日本型学校教育の内容を追加した。	Ⅲ	4	4.0
	2	(※同上)	「へき地校体験実習」による実践を生かしたへき地教育のプラス面の明確化（全員参加型教育・協働教育・GIGAスクール構想を含めた遠隔双方向教育等）	へき地校体験実習報告会において、実践の振り返りを行った。また、へき地・複式研究大会への参加を通して、実践理論を深めた。	ICT遠隔双方向教育に焦点を当て、書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行するとともに、この内容を学部の授業に生かすこととした。	Ⅲ	4	
取組3	1	ICT教育や学校におけるICT活用をテーマとする情報系授業科目を開発する。	授業科目「情報教育実践論」の令和5年度導入に向けた授業計画等の作成	授業科目「情報教育実践論」の令和5年度導入に向けた授業計画等を作成した。	令和5年度札幌校・旭川校・釧路校にて選択科目「情報教育実践論」開講	Ⅲ	4	4.0

	取組 4	1	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、交流協定大学等と海外教育体験プログラムの活動内容等について協議する。	プログラムの活動内容を協議する。	交流協定大学及びラオス教育スポーツ省と協議の上、現地学校での実習を含むプログラムを構築した。	協議の上構築したプログラムのもと、カルガリー大学教育体験プログラムに10人、台北市立大学教育体験プログラムに4人、ラオス教育体験プログラムに6人が参加した。	Ⅲ	4	4.0
R5	取組 1	1	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」を開始する。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の開始					
		2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」を実施する。【R5.4.11改定】	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校教育の実践と省察Ⅰ」を実施【R5.4.11改定】					
		3	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定するとともに、大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。【R5.4.11改定】	省察の理解を深めるFD研修の実施に関する基本方針等を策定するとともに、大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施【R5.4.11改定】					
		4	体系化した「実践・省察科目」を導入した教育課程を実施し、教職意欲に関する調査を1年次修了時に実施するとともに、従来のカリキュラムを履修した2～3年次修了時にも実施する。【R5.4.11改定】	体系化した「実践・省察科目」を導入した教育課程を実施し、教職意欲に関する予備調査を実施【R5.4.11改定】					
取組 2	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地校体験実習」を拡大する。併せて、将来の学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	「へき地校体験実習」の受入人数の拡大						
	2	(※同上)	「へき地校体験実習」による実践を生かしたへき地教育のプラス面を生かす教育活動を理論化						
取組 3	1	令和5年度入学生から「省察科目」を導入する。また、IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査項目等を検討する。	新たな教育課程の開始						
	2	(※同上)	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査項目等の確定						

	取組 4	1	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、交流協定大学等と海外教育体験プログラムの活動について、教育現場での授業実践・補助を含めるように計画する。	プログラムの活動内容に現場での授業実践・補助を含めることを計画する。						
R6	取組 1	1	教育実践力向上CBTを活用したリフレクション科目「学校教育開発論Ⅱ」の実施する。	教育実践力向上CBTを活用したリフレクション科目「学校教育開発論Ⅱ」の実施						
		2	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施						
		3	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する本調査を行う。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する本調査を実施						
	取組 2	1	「令和の日本型学校教育」を担い、学校規模の縮小化に対応できる教員を養成するため、「へき地教育プログラム」のプログラム体系を再構築する。併せて、「へき地校体験実習」の受講者数の拡大を図る。	「へき地教育プログラム」の構成を改善						
		2	(※同上)	「へき地校体験実習」の受入人数の拡大						
	取組 3	1	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査に向けて、「学校現場が求める能力」を測定する調査を実施する。	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査における「学校現場が求める能力」を測定する調査を実施						
取組 4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施する。	交流協定大学等において海外教育体験を実施する。							
R7	取組 1	1	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	IRセンターと連携し、学生に対して主体的な学びや教師としての実践的指導力を測定する調査結果による課題の明確化						
		2	(※同上)	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施						

	3	IRセンターと連携し、予備調査及び本調査の結果に基づき、体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証を行う。	予備調査及び本調査結果に基づく教職意欲及び教員としての資質能力に関する分析・検証						
取組2	1	「へき地教育プログラム」の成果を検証する。また、教員養成3キャンパスのカリキュラムを改善し、より多くの学生が同プログラムに参加できるようにする。	「へき地教育プログラム」の検証						
取組3	1	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査結果を検証し、課題を明確にする。	IRセンターと連携し、ステークホルダー（採用学校）の調査における「学校現場が求める能力」を測定する調査結果による課題を明確化						
取組4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施するとともに、プログラム参加者の報告書の内容を検証する。	交流協定大学等において海外教育体験を実施するとともに、報告書の内容を検証する。						
R8~R13	取組1	1	内容及び体系を再構築した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」について検証し、改善に繋げる。	内容及び体系を再構築した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の改善					
		2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置き、内容を改善した「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」（新設科目・仮称）について検証し、改善に繋げる。	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置き、内容を改善した「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ・Ⅱ」（新設科目・仮称）の改善					
		3	教員養成課程の学生に対して教職意欲及び教員の資質能力に関する調査を実施し、調査結果において、質問尺度の midpoint 超えを確認する。	教員養成課程の学生に対して教職意欲及び教員の資質能力に関する調査を実施し、調査結果において、質問尺度の midpoint 超えを確認					
取組2	1	「令和の日本型学校教育」を担う実践的指導力を持った教員を養成するため、「へき地教育プログラム」を展開する。併せて、学校規模の縮小化を見据え、へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進する。	へき地教育のプラス面を活かす教育活動の開発を促進						
	2	(※同上)	へき地校体験実習の受入人数の拡大						

	3	(※同上)	「へき地教育プログラム」の構成を改善						
取組3	1	IRセンターと連携したステークホルダー（採用学校）の調査結果から、新たな教育課程の検証を行い、社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応した授業科目の開発及びカリキュラムの見直しを行う。	授業科目の開発及びカリキュラムの見直し						
	2	(※同上)	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応できる資質をもった卒業生の輩出						
取組4	1	海外教育体験（台北・英語）（ラオス）（カナダ）のプログラムを実施する。プログラムの質を改善して、海外教育体験プログラムを開発する。	プログラムの質を改善する。						
	2	(※同上)	新たに海外教育体験プログラムを開発する。						

最終的な到達点

戦略1	取組1	「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」の内容及び体系を再構築し、教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた授業科目の導入により、主体的な学びと実践的指導力のある卒業生の輩出する。							
	取組2	<ul style="list-style-type: none"> ○へき地教育の少人数指導のプラス面を普遍的に生かす教育活動を開発すると共に、へき地・小規模校の教育を牽引する人材を輩出するために、へき地校体験実習（実践）を拡充（130人→300人）する。 ○へき地・小規模校教育のカリキュラム・実習を体系的に再構成し、「へき地教育プログラム」を確立する。 ○少人数指導や子供との触れ合いを通じた教職意欲と教職就職率の向上に寄与する。 ○北海道の過疎地域をはじめとした全道のへき地小規模校教員の育成と定着率を向上する。 							
	取組3	社会の変化に伴う新たなニーズや学校現場に生ずる諸課題に対応できる資質を持った卒業生の輩出							
	取組4	グローバル社会における教育の多様性及びコミュニケーション能力の重要性を理解し、教育の原点を見つめ直し、日本の教育を省察するプログラムを開発する。							

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略 1	実践型教員養成の実現に向けた教育改革

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組 1 2	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）を実施する。	教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）を実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課
R5	取組 1 3	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施する。	大学教員の省察や探究のスキルを向上させ、授業改善を促進するため、省察等の実践についてのFD研修を複数回実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課
R5	取組 1 4	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する予備調査を実施する。	体系化した「教育実践に関する科目」及び「教育フィールド研究科目」や教育実践力向上CBTを活用し、省察（リフレクション）に重きを置いた「学校臨床研究」及び「学校教育開発論Ⅰ」（新設科目・仮称）の実施により、教職意欲及び教員としての資質能力に関する予備調査を実施	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月13日)

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。				
戦略2	地域創生の核となる人材育成の推進		佐川副学長	教育企画課	
	取組1	高い教育マインドや文化的素養を持った人材を育成する教育プログラムの展開	佐川副学長	教育企画課	該当なし
	取組2	地域の諸問題解決に取り組む人材を育成する地域実践系科目の充実	佐川副学長	教育企画課	該当なし
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組1 1	学科又は専攻等の単位で、新たに育成すべき特色ある人材像を検討し、育成する人材を確定する。	育成すべき人材像を明確化する。	函館校では、既に策定した育成すべき人材像に基づき「国際地域イノベーター人材養成プログラム」等の取組を進めている。岩見沢校においては、人材像の検討を行っていることから、高い独自性のある人材育成を行っていることから、人材像に変更はないことを確認した。	函館校では、既に策定した育成すべき人材像に基づき取組を実施した。岩見沢校では、人材像の検討を行った結果既に高い独自性のある人材育成を行っていることから、人材像は変更しないことを確認した。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組 2	1	現行の地域プロジェクト等の実践系科目の検証を行う。	各授業科目の成果、受講生の身に付けた力等を評価する。	函館校では、外部を含めより幅広い評価を得られる仕組みを検討中である。また、岩見沢校では、これまでの検証から明らかになった課題に加え、令和4年度に実施した検証結果から、学生が身に付けた能力として「コミュニケーション」「チームワーク」「地域への視野の広がり」の順で肯定的な結果が出ていることを確認した。	函館校では、外部を含めより幅広い評価を得られる仕組みを検討中である。また、岩見沢校では、これまでの検証から明らかになった課題に加え、令和4年度に実施した検証結果から、学生が身に付けた能力を確認した。	Ⅲ	4	4.0
R5	取組 1	1	育成人材を教育するために必要な科目等を検討し、教育プログラムを作成する。	プログラム(科目群)の担当者を決定し、シラバスを作成する。					
	取組 2	1	当該科目の内容充実に向けた検討を行う。	当該科目について、専攻等の専門性を活用した内容へ見直す。					
R6	取組 1	1	教育プログラムの実施(1年目)。	当該プログラムを実施する。					
	取組 2	1	見直した当該科目の開講計画を検討する。	当該科目のシラバスを作成する。					
R7	取組 1	1	教育プログラムの実施(2年目)。	当該プログラムを実施する。					
	取組 2	1	当該科目 I の開講	当該科目を実施する。					
R8~R13	取組 1	1	教育プログラム実施(3年目、4年目)後、教育プログラム修了生の身に付けた能力を評価し、必要に応じてプログラムの改善について検討する。	想定する人材を育成している。					
	取組 2	1	当該科目Ⅱ以降を開講するとともに、履修科目の積み重ねに伴って想定した教育効果が得られているか評価の上、改善について検討する。	想定する人材を育成している。					

最終的な到達点

戦略2	取組1	学科又は専攻等における特色ある人材を育成するプログラムを開発し、履修しやすい環境を整え、想定する人材を育成する。
	取組2	地域実践系科目について、地域の課題解決に対して、専攻等における専門性を活用し、実践的に取り組むことのできる内容として充実させ、想定する人材を育成する。
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略 2	地域創生の核となる人材育成の推進

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月11日)

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。				
戦略3	学部と教職大学院を接続する教員養成高度化プログラムの開発		海老名理事	教育企画課	
	取組1	進学希望者を対象とした教職高度化プログラムの開発	海老名理事	教育企画課	該当なし
	取組2	内部進学者のための特別入試の開発・実施	後藤(泰)理事	入試課	該当なし
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画(※【】は改定年月日)	到達点(※【】は改定年月日)	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	学部学生が教職大学院に進学するための取り組みを実施している他大学の状況を調査する。	数大学の優れた取組を調査し、調査結果をまとめる。	6年一貫コースや4年次に教職大学院の授業を先取りして受講できる仕組みを設けている大学など、学部学生が教職大学院に進学するための取り組みをしている大学を調査した。	中央教育審議会の資料では、教員養成分野における学部教育と教職大学院教育の一体的なコースを設定しているのは11大学となっており、うち5大学について、特徴をまとめた。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検討	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、学部教員に加え教職大学院の教員も構成員とし、新たな総合型選抜と教職大学院との接続を含めた検討を開始した。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、検討を行った。	Ⅲ	4	4.0	

R5	取組 1	1	教職高度化プログラムの検討組織を設置し、他大学の動向を参考に制度設計を検討する。 【R5.4.11改定】	教職高度化プログラムの検討組織において制度設計の素案を作成する。【R5.4.11改定】						
	取組 2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検討する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検討						
R6	取組 1	1	教職高度化プログラムの方向性を踏まえ、現状と課題を整理する。	参考とするプログラムのモデルを実際に導入する際の課題等を整理する。						
	取組 2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を決定し、公表する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の決定・公表						
R7	取組 1	1	令和6年度に実施した現状と課題の整理を踏まえ、課題解決に向けた検討を行う。	必要に応じて検討組織を設置し、課題の解決に当たる。						
	取組 2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を導入する。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の導入						
R8~R13	取組 1	1	課題解決に取り組み、教職高度化プログラムを開発し、導入する。	課題点の解消を終え、教職高度化プログラムを開発し、学部学生に対して実施する。						
	取組 2	1	内部進学者のための新しい入学者選抜方法を検証し、評価・改善を行う。	内部進学者のための新しい入学者選抜方法の検証・評価・改善						

最終的な到達点

戦略 3	取組 1	○教職高度化プログラムを導入し、学部直進者の入学者数を増加させる。 ○教職高度化プログラムの実施により顕在化した課題等を把握し、改善を行う。
	取組 2	教職大学院への内部進学者のための特別入試の開発・実施
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略3	学部と教職大学院を接続する教員養成高度化プログラムの開発

年度	取組		年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組1	1	令和4年度に実施した調査結果を分析し、教職高度化プログラムの方向性を検討する。	調査結果を分析し、本学において導入が可能で、かつ、効果が期待できるプログラムのモデルを決定する。	R5.4.11	令和4年度の実施状況を踏まえた改定	海老名理事	教育企画課

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月7日)

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。			
戦略4	エンロールメント・マネジメント (EM) に基づく学生支援体制の構築	後藤 (泰) 理事	学生支援課	
	取組1 入試改革 (入学者選抜方法の検証及び見直し等)	後藤 (泰) 理事	入試課	2-2
	取組2 教職意欲の向上と教職キャリア形成に向けた学生支援体制の再構築	後藤 (泰) 理事	学生支援課	該当なし
	取組3 教育支援総合システム等各種データの分析に基づいた学生支援の充実	後藤 (泰) 理事	学生支援課	該当なし
	取組4			

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画 (※【】は改定年月日)	到達点 (※【】は改定年月日)	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組1	1 各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法の適正等について、受験生の動向も把握しながら、検証方法を検討する。	各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法等について、予備調査を開始し検証方法を検討する。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、現状の各種検査等と志願者の学力等の対応状況や評価方法の適正等について、検証方法 (調査の観点や評価方法等) の検討を行った。	新たな入学者選抜方法に関するワーキンググループにおいて、現状の各種検査等の検証のための観点や項目を抽出し、IRセンターと協同して検討作業を行うこととした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2 令和3年度に策定した令和5年度以降の入学者選抜方法の変更に基づき、「学びの履歴と志望理由書」を導入する。	教員養成課程と国際地域学科地域教育専攻の一般選抜において、「学びの履歴と志望理由書」を導入する。	「学びの履歴と志望理由書」を導入に向けて、様式及び配点化に伴う採点方法等の検討を行った。	令和5年度 (令和4年度実施) の入学者選抜から教員養成課程と国際地域学科地域教育専攻の一般選抜において、「学びの履歴と志望理由書」を導入した。	Ⅲ	4		

	3	新学習指導要領に対応した令和7年度共通テスト利用教科・科目及び令和7年度個別学力検査等（以下「新学習指導要領に対応した入学者選抜等」という。）について検討し、決定した変更内容等を公表する。	新学習指導要領に対応した入学者選抜等の内容を公表する。	個別学力検査に関しては、一般選抜教科試験問題検討WGを設置し各教科の専門教員による検討を行った。一方、共通テストの利用教科・科目に関しては、入学試験委員会において検討を行った。	令和5年3月30日にH.P上にて新学習指導要領に対応した入学者選抜等の内容を公表した。	Ⅲ	4		
取組2	1	EM/IR検討WG(理事・IR室・学生支援課)を設置しEM実施体制の見直しを行う。	EM導入のための体制の再構築	キャリアと学生支援の課題を横断的に検討する組織であるEMワーキンググループを設置し、教職意欲と学生指向上のための課題について協議した。	令和4年9月、EMワーキンググループを設置した。『学生指導教員サポートマニュアル』キャリア支援部分の改訂を決定した。	Ⅲ	4	4.0	
	2	教職意欲の把握・分析のための準備を開始する。	教職意欲を測定するために必要な調査やデータ項目、分析方法等の検討	キャリアセンターとIRセンターで別々に実施してきた学生アンケート調査の統合を決定し、質問項目や実施方法等の見直しを行った。	新アンケート調査「新入生・上級生調査」の作成をした。	Ⅲ	4		
取組3	1	EM/IR検討WG(理事・IR室・学生支援課)を設置しEM実施体制の見直しを行う。	EM導入のための体制の再構築	キャリアと学生支援の課題を横断的に検討する組織であるEMワーキンググループを設置し、教職意欲と学生指向上のための課題について協議した。	令和4年9月、EMワーキンググループを設置した。『学生指導教員サポートマニュアル』学生支援部分について検討の対象とすることとした。	Ⅲ	4	4.0	
	2	学生支援の充実に向けて課題を整理する。	学生支援に必要な調査やデータ項目、分析方法等の検討	令和3年度に実施した学生生活実態調査結果について、課題を抽出し、対応方針の策定及び改善の取り組みを実施し、結果の取りまとめを行った。	令和3年度に実施した学生生活実態調査結果について、令和4年7月に課題を抽出し、8月に対応方針を定め、令和5年2月に改善の取り組み結果のとりまとめ等を作成した。	Ⅲ	4		
R5	取組1	1	志願者の学力等の対応状況等について、継続調査（教職に就く意欲を持った入学者選抜を含む。）し、課題を洗い出す。	志願者の学力等の対応状況等について課題を洗い出す。					

		2	公表した新学習指導要領に対応した入学者選抜等について、広く周知するとともに、実施に向けた準備を進める。	公表した新学習指導要領に対応した入学者選抜等の実施に向けた準備を進める。						
	取組 2	1	教職意欲を測定するために必要な調査やデータ項目、分析方法等の決定	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。						
		2	教職意欲及び教員就職に関するデータ分析の試行	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。						
	取組 3	1	学生支援に必要な調査やデータ項目、分析方法等の決定	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。						
		2	学生支援に関するデータ分析の試行	データ項目や分析方法等を決定し、分析の試行を行う。						
R6	取組 1	1	各種検査と志願者の学力等の対応状況や評価方法等に係る調査結果を分析し、入学者選抜方法の改善案を作成する。	入学者選抜方法の改善案を作成する。						
		2	新学習指導要領に対応した入学者選抜等を実施する。	新学習指導要領に対応した入学者選抜等を実施する。						
	取組 2	1	データの分析結果から教職キャリア形成に向けた課題を把握し、改善計画を作成する。	教職キャリア形成に向けた学生支援改善のための方策を決定する。						
	取組 3	1	データの分析結果から学生支援における課題を把握し、改善計画を作成する。	総合的な学生支援改善のための方策を決定する。						
R7	取組 1	1	入学者選抜方法の改善案に基づく新たな入学者選抜方法を策定し公表する。	入学者選抜方法の改善案に基づく新たな入学者選抜方法を策定し公表する。						
	取組 2	1	データ分析に基づいた教職キャリア形成改善計画を実施する。	教職キャリア形成に係る改善計画の実施						
		2	データ分析に必要な調査の項目や分析方法等を必要に応じて見直す。	教職キャリア形成に係る改善計画の実施						
	取組 3	1	データ分析に基づいた学生支援改善計画を実施する。	総合的な学生支援改善計画の実施						
		2	データ分析に必要な調査の項目や分析方法等を必要に応じて見直す。	総合的な学生支援改善計画の実施						
R8~R13	取組 1	1	改善した入学者選抜方法について、入試説明会等を通じ、高等学校に広く周知するとともに、改善した入学者選抜方法を実施する。	○改善した入学者選抜方法の実施						
		2	新しい入学者選抜方法による効果を検証し、更なる改善に向けた方策を検討する。	新たな入学者選抜方法の検証と更なる改善策の検討・実施						

取組 2	1	データ分析に基づいた教職キャリア形成改善計画を実施し、その効果を検証する。	在学期間全体の傾向として学生の教職意欲が維持・向上されること。						
	2	データ分析に必要な調査の内容等を継続的に見直す。	教員就職率の向上						
取組 3	1	データ分析に基づいた学生支援改善計画を実施し、その効果を検証する。	ハイリスク学生の発見と指導						
	2	(※同上)	就職率の向上						
	3	データ分析に必要な調査の内容等を継続的に見直す。	データ分析と学生支援改善の体制を構築すること。						

最終的な到達点

戦略 4	取組 1	エンロールメント・マネジメントに基づいた入試改革の実施
	取組 2	教育支援総合システムから得られる各種データ及び学生に対して実施する各種調査・アンケート、就職データ等を総合的に分析し、それに基づいた適切なキャリア支援を実施する。その結果として、教員就職率の向上を最終的な到達点とする。
	取組 3	教育支援総合システムから得られる各種データ及び学生に対して実施する各種調査・アンケート、就職データ等を総合的に分析し、それに基づいた適切な学生支援を実施する。その結果として、ハイリスク学生に対して予防的指導を実施し、退学者の抑制及び就職率の向上を最終的な到達点とする。
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略4	エンロールメント・マネジメント（EM）に基づく学生支援体制の構築

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年3月31日)

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。				
戦略5	国際的な広い視野を持ち、持続可能で多様性と包摂性のある社会を支える人材育成プログラムの推進		横山理事	国際課	
	取組1	入試改革（入学者選抜方法の検証及び見直し等）	横山理事	国際課	該当なし
	取組2	派遣・受入留学プログラムの充実及び国際共修プログラムの展開	横山理事	国際課	該当なし
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、本プログラムの追跡調査の項目を策定する。	本プログラムの追跡調査の項目を策定する。	グローバル教員養成プログラムを実施し、本プログラムの追跡調査の項目を協議した。	グローバル教員養成プログラム運営委員会で、追跡調査の項目を策定した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組2	1	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン学生交流（派遣・受入）を実施するとともに、国際共修プログラムを計画する。	オンライン学生交流を実施する。	Nihongo Connection、University of Sydney及び交流協定先であるOxford Brookes Universityとオンライン学生交流を行った。	Nihongo Connectionと23人、University of Sydneyと15人及び交流協定先であるOxford Brookes Universityと6人の合計44人がオンライン学生交流を行った。	Ⅲ	4	4.0	

			(※同上)	国際共修プログラムを計画する。	9月に日本人学生及び留学生に対して、国際共修プログラムのニーズ調査を実施した。3月には教員に対してもニーズ調査を実施している。	調査結果を踏まえ、当面は受入れ留学生をうまく活用することによって、国際性に富み、異文化理解に役立つ科目を多くの学生に履修してもらうように議論を進めることとなった。	Ⅲ	4		
R5	取組1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、道教委等と協議し、追跡調査の実施項目の検証を行う。	本プログラムの追跡調査の項目の検証を行う。						
	取組2	1	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン学生交流（派遣・受入）を実施するとともに、国際共修プログラムとして、教養科目を1科目試行する。	オンライン学生交流を実施する。						
		2	(※同上)	国際共修プログラムを試行する。						
R6	取組1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、学校現場のニーズを把握するため、道教委等と連携して本プログラムの追跡調査を試行する。	本プログラムの追跡調査を試行する。						
	取組2	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施する。試行の結果を踏まえて国際共修科目を改善し実施するとともに、さらに国際共修プログラムの科目を増やす準備を行う。	オンライン学生交流を実施する。						
		2	(※同上)	国際共修プログラムを実施し科目新設の準備をする。						
R7	取組1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、学校現場のニーズを把握するため、追跡調査を実施する。	本プログラムの追跡調査を実施する。						
	取組2	1	留学の効果をより向上させるために留学希望する者にオンライン学生交流を実施するとともに、国際共修プログラムの科目を複数開講する。	オンライン学生交流を実施する。						
		2	(※同上)	国際共修プログラムを複数開講する。						

R8~R13	取組 1	1	グローバル教員養成プログラムを実施するとともに、追跡調査の結果を検証することによって、プログラムの改善を行う。	検証結果等を踏まえ、グローバル教員養成プログラムを改善する。						
	取組 2	1	新たな留学の取組みの効果を検証し、留学プログラムを改善する。	留学の効果を向上させる。						
		2	英語による国際共修プログラム科目を新設し、国際共修を推進する。	国際共修を推進する。						

最終的な到達点

戦略 5	取組 1	グローバル人材育成プログラムの実施と、グローバルな視点だけではなく、実践的指導力と地域の教育力向上を目指すことができる人材を育成する。
	取組 2	オンライン学生交流を含めた海外留学プログラムを充実させるとともに、国際共修を展開することによって、包摂的かつ公平で質の高い教育の提供し、ESD（持続可能な開発のための教育）に貢献する。
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

教育のビジョン	地域の未来を拓く教員及び地域人材の育成 持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、実践的指導力をもった教員と地域創生の核となる実践力をもった地域人材を育成することにより、北海道の教育力の向上と発展に貢献します。
戦略5	国際的な広い視野を持ち、持続可能で多様性と包摂性のある社会を支える人材育成プログラムの推進

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月5日)

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。				
戦略 1	北海道における教育課題の解決に資する臨床的研究の推進		横山理事	連携推進課	7
	取組 1	児童・生徒の学力や体力等に係る課題解決のために行う臨床的研究の推進	横山理事	連携推進課	
	取組 2	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の研究開発	玉井副学長	連携推進課	該当なし
	取組 3				
	取組 4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組 1	1	教育委員会等と協議する場「臨床的研究推進会議（仮称）」を立ち上げ、教育委員会等と協議をし、教育現場の課題解決に資する臨床的研究チームを編成する。	教育委員会等との協議に基づく臨床的研究チームの編成	札幌市教育委員会と協議し、特別支援分野及び体育分野の臨床的研究チームを立ち上げた。また、北海道教育委員会と協議し、算数・数学分野、特別支援分野、保健体育分野、教師教育の臨床的研究チームを立ち上げた。	教育委員会（札幌市・北海道）との協議によって、児童・生徒の学力や体力等に係る研究課題を解決するための臨床的研究チームを6チーム編成し、本学ホームページで臨床的研究プロジェクトの取組内容を公開した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組 2	1	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の特性を理論的・実証的に明らかにする研究チームを立ち上げる。	へき地・小規模校教育研究センターに研究チームを設置	へき地・小規模校教育研修センターの組織改革を行い、副センター長の下に、研究プロジェクトを設置することとした。	「少人数・複式学習指導」「総合的なふるさと教育」「ICT双方向遠隔教育」「極小規模校学級経営」など、8つのプロジェクトチームを設置した。	Ⅲ	4	4.0	

R5	取組 1	1	学校現場等との研究協力体制を構築し、臨床的研究の計画を作成及び実施する。	研究計画の作成及び実施					
	取組 2	1	研究チームによる「へき地・小規模校カリキュラム」に関する研究を推進する。	研究成果に基づくFDプログラム、現職教員研修プログラムの開発					
R6	取組 1	1	臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受ける。	臨床的研究チームから学校現場等への研究成果の還元					
	取組 2	1	教員養成における「へき地・小規模校カリキュラム」の研究成果を検証する。	学生アンケート、FD及び現職教員研修の参加者に対するアンケートの実施と検証					
R7	取組 1	1	臨床的研究チームの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施する。	学外の有識者による中間評価					
	取組 2	1	「へき地・小規模校カリキュラム」の研究成果を広く普及する。	FD及び現職教員研修の更なる普及、日本教育大学協会研究集会等における研究発表					
R8~R13	取組 1	1	臨床的研究のチームを組織して計画的に研究を進め、得られた成果を多様な方法で教育界に還元する。	臨床的研究チームによる成果の創出					
	取組 2	1	教員養成における「へき地・小規模校教育カリキュラム」の特性を理論的・実証的に明らかにする研究チームによる研究を更に推進する。	教員養成における「へき地・小規模校教育プログラム」の充実を図るとともに、教員養成におけるFDプログラム、現職教員研修プログラムの改善する。					

最終的な到達点

戦略 1	取組 1	教育現場等での問題解決に貢献した等の肯定的評価を得る。
	取組 2	○日本の学校規模縮小化に対応した教員養成、現職教員研修、FD研修を推進する研究拠点としての役割を担う。 ○へき地・小規模校教育に関する体系的な教師教育カリキュラム（例：少人数複式学習指導・極小規模学級経営・地域学校経営・ICT遠隔双方向教育・総合的なふるさと教育活動など）を「へき地教育プログラム」として開発する。 ○へき地・小規模校教育研究の研究書（用語辞典・叢書等）を刊行し、日本の少子化・小規模校化に資する研究成果を普及する。
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	<p>教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開</p> <p>地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。</p>
戦略 1	北海道における教育課題の解決に資する臨床的研究の推進

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月6日)

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。			
戦略2	社会の変化に伴う教育課題の解決に資する臨床的研究の推進	横山理事	連携推進課	
取組1	学校と地域を支えるICT教育・ICT活用に関する研究	後藤(泰)理事	連携推進課	該当なし
取組2	新しい教育課題の解決や教育政策の実現のために行う臨床的研究の推進	横山理事	連携推進課	7
取組3				
取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画(※【】は改定年月日)	到達点(※【】は改定年月日)	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	未来の学び協創研究センターが関係機関等と連携を図り、学校現場におけるICT教育やICT活用の現状と課題を把握し、これからのICT活用のあり方について研究する。	学校現場のICT教育やICT活用についての調査	内田洋行主催「New Education Expo 2022」への参加、東京学芸大学及び同大附属学校の視察を行い、到達点及び課題の整理を行うとともに、センター主催のICTセミナーにて更なる現場の課題抽出を行った。	学校現場のICT教育やICT活用についての調査において、実際の視察等に基づき、課題抽出を行うことができた。	Ⅲ	4	4.5	4.3
		2	(※同上)	ICT活用等に関わるセミナーの開催6回	年6回のセンター主催におけるセミナーを実施し、現職教員数延べ465人の参加を得た。加えて、企業との連携によるICTセミナーを新規に2回開催し、現職教員数延べ149人の参加を得た。	ICT活用等に関わるセミナーを、計画通り6回開催できた。加えて、企業及び教育委員会との連携による現職教員向けセミナーを新たに2件追加で開催することができた。	Ⅳ	5		

	取組 2	1	教育委員会等と協議する場「臨床的研究推進会議（仮称）」を立ち上げ、附属学校等と協議をし、新しい教育課題の解決や教育政策の実現のための臨床的研究チームを編成する。	附属学校等の協議に基づく臨床的研究チームの編成	附属学校運営会議で協議し、デジタル教科書の活用に係る課題を解決するために、附属旭川小中学校及び附属函館小中学校を中心に、臨床的研究チームの立ち上げた。	附属学校と協議し、デジタル教科書の活用に係る課題を解決するための臨床的研究チームを2チーム編成し、本学ホームページで臨床的研究プロジェクトの取組内容を公開した。	Ⅲ	4	4.0
R5	取組 1	1	学校を中心とした地域におけるICT活用の現状と課題を調査し、学校現場等におけるICT活用の改善策を研究する。	地域におけるICT活用等について調査					
		2	(※同上)	学校現場等でのICT活用の改善策の研究					
		3	(※同上)	ICT活用等に関わるセミナーの開催6回					
	取組 2	1	学校現場等との研究協力体制を構築し、臨床的研究の計画を作成及び実施する。	研究計画の作成及び実施					
R6	取組 1	1	学校現場等でのICT活用の改善策に関する研究を継続するとともに、新たなICT教材やICT活用法等について検討を開始する。	学校現場等でのICT活用の改善策の研究					
		2	(※同上)	新たなICT教材や活用法の研究					
		3	(※同上)	ICT教育等に関わるセミナーの開催6回					
	取組 2	1	臨床的研究の成果を学校現場等に還元し、使用者や研究協力先等からアドバイス等を受ける。	臨床的研究チームから学校現場等への研究成果の還元					
R7	取組 1	1	学校現場や地域における新たなICT教材やICT活用法等に関する研究を継続し成果を発信する。	学校現場等での新たなICT教材や活用法に関する研究成果					
		2	(※同上)	ICT教育等に関わるセミナーの開催6回					
	取組 2	1	臨床的研究チームの研究成果等について、学外の有識者による中間評価を実施する。	学外の有識者による中間評価					
R8~R13	取組 1	1	これからの学びの形を見据えた新たなICT教材や教育コンテンツを研究・開発するとともに、学習指導等におけるICTの活用について研究を推進する。	学校現場等での新たなICT教材等に関する研究成果					

	2	(※同上)	ICTを活用した指導方法等の研究・開発						
	3	(※同上)	ICT教育等に関わるセミナーの開催年6回						
取組2	1	臨床的研究のチームを組織して計画的に研究を進め、得られた成果を多様な方法で教育界に還元する。	臨床的研究チームによる成果の創出						

最終的な到達点

戦略 2	取組1	学校教育や地域の発展のためのICT活用法等について改善策を提案するとともに、これからの学びの形を見据えた新たな教育コンテンツやICT活用法等に関する研究成果を発信する。
	取組2	教育現場等での問題解決に貢献した等の肯定的評価を得る。
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	<p>教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開</p> <p>地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。</p>
戦略 2	<p>社会の変化に伴う教育課題の解決に資する臨床的研究の推進</p>

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月5日)

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。				
戦略3	教員養成研究の専門性強化と高度化		横山理事	連携推進課	
	取組1	新しい教育方法や教育政策等に資する「教員養成教育を構成する学問領域」における実証研究の強化	横山理事	連携推進課	該当なし
	取組2	臨床的研究によって得られた知見や手法に基づき、既存の教育学等の理論や研究手法を発展させるために行う研究の推進	横山理事	連携推進課	該当なし
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	研究戦略チームを編成し、新しい教育方法や教育政策等の動向を調査する。	研究戦略チームの編成と調査結果の共有	研究戦略チームは、研究担当理事・各校キャンパス長・学校臨床心理専攻長・教職大学院長・UR Aで編成し、チーム会議での協議により新しい教育方法等の調査検討を行った。	大学戦略本部に研究戦略チームを編成し、「教員養成教育を構成する学問領域」における実証研究について調査を行い、実証研究の強化のための3つのプロジェクトを創出した。また調査結果は研究戦略チームで共有した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組2	1	臨床的研究チームそれぞれにおいて、その研究における成果の見通しを立てる。	臨床的研究チームの編成と成果の見通しの共有	札幌市教育委員会、北海道教育委員会、附属学校運営会議との協議に基づき、臨床的研究チームを8チーム編成し、各チームで研究成果の見通し等を協議した。	編成した8つの臨床的研究チーム内で協議し、研究成果の見通しや取組内容等について、臨床的研究プロジェクト毎に整理し、本学ホームページで公開した。	Ⅲ	4	4.0	

R5	取組 1	1	研究戦略チームが新しい教育方法や教育政策等の動向を調査し、本学が強化すべき学術研究を設定する。	本学が強化すべき学術研究を設定する						
	取組 2	1	臨床的研究によって得られた知見や手法を研究戦略チームが収集する。	学校現場のニーズの把握						
R6	取組 1	1	研究戦略チームが調査した教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究を開始する。	理論及び教育方法等の研究を開始						
	取組 2	1	臨床的研究によって得られた知見や手法に基づく学術研究をプロジェクト化し、研究を開始する。	臨床的研究に基づく学術研究のプロジェクト化						
R7	取組 1	1	上記で取り組んだ教育政策等に関する理論及び教育方法等の研究成果をまとめ、報告する。	教育方法や教育政策の研究報告						
	取組 2	1	臨床的研究に基づく学術研究プロジェクト（仮称）を実施し、成果を発表する。	臨床的研究に基づく学術研究の成果の発信						
R8~R13	取組 1	1	教育政策等の動向と本学のこれまでの研究成果を調査し、本学でさらに強化すべき学術研究を改めて設定しそれを強化する。	本学が取り組む学術研究の設定とその強化						
	取組 2	1	これまでに得られた臨床的研究の知見や手法を整理し、その成果を学術研究に還元する。また、新たな課題に対して臨床的研究を組織し取り組む	臨床的研究の成果を学術研究に還元						
		2	(※同上)	新たな課題に対する臨床的研究を推進						

最終的な到達点

戦略 3	取組 1	臨床的研究の基盤となる学術研究の強化
	取組 2	臨床的研究の成果を活かした学術研究の確立及び発展
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	<p>教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開</p> <p>地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。</p>
戦略3	教員養成研究の専門性強化と高度化

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月7日)

研究のビジョン	教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開		責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号	
	地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。					
戦略4	地域社会との共創を進め、その成果を発信・活用し地域創生や地域社会の発展に資する研究を推進		玉井副学長	連携推進課	/	
	取組1	地域協働型教員養成教育やコミュニティ・スクール等のへき地教育を支える研究の推進	玉井副学長	連携推進課		該当なし
	取組2	地域文化の再発見や地域創生につながる研究の推進	佐川副学長 (玉井副学 長)	連携推進課		該当なし
	取組3					
	取組4					

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組1	1	へき地教育・小規模校教育を推進するチームを立ち上げる。	へき地・小規模校教育研究センターに研究チームを設置	へき地・小規模校教育研修センターの組織改革を行い、副センター長の下に、研究プロジェクトを設置することとした。	Ⅲ	4	4.0	4.0
	取組2	1	(令和4-5年度)学科設置後に発表された研究について、地域文化の再発見や地域創生につながっているか検証作業を行うとともに、学科における研究の在り方等について、学科・専攻等の組織単位で検討する。	(令和4-5年度)地域社会に貢献できる研究の在り方を検討する。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に開催した。	Ⅲ	4	4.0	

R5	取組 1	1	へき地教育（①少人数複式学習指導内容・方法研究、②総合的なふるさと教育研究、③ICT・遠隔双方向教育研究、④極小規模学級経営・生徒指導研究、⑤地域学校経営・チーム学校・コミュニティ・スクール研究、⑥へき地教員養成・教師教育研究等）を推進する。	研究成果に基づく教員養成課程のカリキュラム改善、FDプログラム、現職教員研修プログラムの開発						
	取組 2	1	(令和4-5年度)学科設置後に発表された研究について、地域文化の再発見や地域創生につながっているか検証作業を行うとともに、学科における研究の在り方等について、学科・専攻等の組織単位で検討する。	(令和4-5年度)地域社会に貢献できる研究の在り方を検討する。						
R6	取組 1	1	研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開						
	取組 2	1	地域文化の再発見や地域創生につながる研究を奨励・推進するための取組を検討する。	社会貢献につながる研究を促進するための条件の整備(予算確保)。						
R7	取組 1	1	研究チームによる取組の成果を検証する。	研究チームによる取組成果の検証						
	取組 2	1	奨励・推進するための取組を実施し、当該研究を進める。	当該研究数の増加。						
R8~R13	取組 1	1	引き続き、研究チームによる研究の成果を教員養成課程のカリキュラム、他大学、地域や教育現場に展開する。	教員養成課程のカリキュラム改善、FD及び現職教員研修の展開						
	取組 2	1	奨励する取組を実施し、当該研究を増加させる。	当該研究数の更なる増加。						

最終的な到達点

戦略 4	取組 1	○へき地・小規模校が多い北海道の学校現場に対応した臨床的研究を推進し、学校現場に則した研究と現職教員支援等を展開することで、地域社会の発展に寄与する。 ○へき地・小規模校教育研究を通じて、日本の約半数を占める小規模校への応用的活用や令和の日本型学校教育の発展に貢献する。
	取組 2	地域文化の再発見や地域創生に寄与する個人レベルでの研究に加えて、学科・専攻内等における組織的研究を増加させる。
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

研究のビジョン	<p>教員養成大学の強みを活かし、教員養成機能の高度化と地域の発展に貢献できる研究の展開</p> <p>地域とともにある大学として、地域社会における教育的課題と教員養成上の問題に関する研究を基軸に、地域社会の発展に寄与する研究を推進し、その成果を発信します。</p>
戦略4	<p>地域社会との共創を進め、その成果を発信・活用し地域創生や地域社会の発展に資する研究を推進</p>

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年3月6日)

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略 1	北海道教育委員会・札幌市教育委員会との更なる連携強化による施策の推進	玉井副学長	連携推進課	
取組 1	教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進	玉井副学長	連携推進課 (教育企画課)	1-1
取組 2	「教員育成指標」に基づく研修プログラムの開発・充実	玉井副学長	連携推進課	1-1
取組 3				
取組 4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組 1	1	教育委員会と協働し、高等学校の段階から教員志願者を増やすための取組（教育プログラム等）を推進する。	高校生を対象としたセミナーの参加者拡大（教員基礎コース1校の設置）	高校生の教員志望者を増やす取り組みとして、高等学校へのプログラム提供拠点に本学教員養成3キャンパスを設定した。	III	4	4.0	4.0
		2	教育委員会と協働し、本学学生に対して教職意欲を向上させる取組や、高校生を対象としたセミナーを構想する。	セミナー構想の策定	令和5年度に向け、北海道教育委員会との共催による「高校生を対象とした教員養成セミナー」、札幌市との共催による「夢道場Debut」を構想した。	「高校生を対象とした教員養成セミナー」について、教職に関心を高めることができるプログラムに改善した。「夢道場Debut」は検討の結果、従来どおりとした。	III		

	3	教職への動機づけと教職意欲の向上を図るために、へき地・小規模校体験実習・草の根教育実習等の学校現場体験の拡大計画を構想する。	へき地校体験実習及び草の根教育実習参加者を1.5倍に拡大	へき地校体験実習の拡大のため、自治体及び市町村教育委員会と協議を重ね、3市町村72校に受入れ先を拡大した。 (令和3年度は29市町村52校)	コロナ禍の中、へき地校体験実習は151人の参加者があった(R3年度は109人)。草の根教育実習は、影響を受け62人の参加となった。(R3年度は77人)	Ⅲ	4		
取組2	1	現職教員の資質・能力の向上を図るための研修講座を構想する。	研修事業構想の策定	文部科学省委託「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の受託を受け、ファシリテーションを活用した研修を構想した。	委託事業の成果について報告書に取りまとめ、今後の研修事業構想の策定に生かすこととした。	Ⅲ	4	4.0	
	2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修講座2件の開催	北海道立教育研究所と「へき地・小規模校教育充実研修」を構想した。	「へき地・小規模校教育充実研修」を2件開催した。	Ⅲ	4		
R5	取組1	1	R4年度に開始した高校生対象のセミナーや教員基礎コースの取組をさらに発展させるために、教育委員会との協働事業を強化し、高校生の教員志願者を増やす。	高校生を対象としたセミナーの参加者300人					
		2	高等学校の教員基礎コースを札幌・旭川・釧路地域に拡大し、3校に設置する。	教員基礎コース3校の拡大					
		3	継続して、本学学生に対し、学校現場及び教職の魅力を理解させる取組を通して教職志願の動機付けを行う。	教育委員会主催の事業等への学生参加					
	取組2	1	北海道の教育課題に対応するために現職教員を対象とした研修講座を実施する。	研修事業構想の実施					
		2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業構想の実施					
R6	取組1	1	前年度までの高校生対象事業、大学生対象事業、教員対象事業を継続すると共に、その検証を行う。	高校生を対象としたセミナー・教員基礎コース3校の内容の検証と改善					
		2	(※同上)	へき地校体験実習及び草の根教育実習の検証と改善					
	取組2	1	北海道教育委員会・札幌市教育委員会と、「養成-採用-研修」に関わる一体的改革全般についての検証を行う。	研修事業の検証と改善					

		2	その中でもより優れた事業および今後の可能性のある事業を抽出し、その発展的な事業を再構築する。	研修事業の検証と改善					
		3	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業の検証と改善					
R7	取組1	1	前年度の検証に基づき、教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。	事業実施に関わる教育委員会との協議の場の継続					
		2	養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、これまで通り、意欲ある高校生を教育大学に受け入れる。	教育委員会との協働による高校生の教職意欲を高めるための事業の継続					
		3	教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。	草の根教育実習及びへき地校体験実習の拡充					
		4	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者を合わせて300人以上にする。	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者300人以上					
		5	R6年度までに実施してきたこと、すなわち高校生の志願者拡大・教職の魅力拡大・教職への動機づけ・学生の教育実践力の向上・現職教員の資質・能力の向上については、そのまま継続する。	高校生を対象としたセミナーの参加者400人以上					
取組2	1	学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動活動で力量の向上を図る。	研修事業参加者の満足度80%以上						
	2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業参加者の満足度80%以上						
R8~R13	取組1	1	教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。	事業実施に関わる教育委員会との協議の場の継続					
		2	養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、これまで通り、意欲ある高校生を教育大学に受け入れる。	教育委員会との協働による高校生の教職意欲を高めるための事業の継続					
		3	教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。	草の根教育実習及びへき地校体験実習の拡充					
		4	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者を合わせて300人以上にする。	へき地校体験実習と草の根教育実習参加者300人以上					

	5	R6年度までに実施してきたこと、すなわち高校生の志願者拡大・教職の魅力拡大・教職への動機づけ・学生の教育実践力の向上・現職教員の資質・能力の向上については、そのまま継続する。	高校生を対象としたセミナーの参加者400人以上						
取組2	1	学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動活動で力量の向上を図る。	研修事業参加者の満足度80%以上						
	2	北海道教育委員会との協働開催によるへき地・小規模校教育研修を継続開催する。	研修事業参加者の満足度80%以上						

最終的な到達点

戦略1	取組1	<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会と協働し、今後も継続する事業に加えて、新しい事業に取り組む内容を計画する。 ○養成-採用-研修の一体的改革を推進する観点から、意欲ある高校生を本学に受け入れる。 ○教育委員会と連携して、実践力ある学生を育てるための学校現場実践を拡充する。 ○へき地校体験実習と草の根教育実習参加者を合わせて300人以上にし、へき地・小規模校のリーダー的な人材を輩出する。 ○高校生の教職志願者拡大を図り、教職意欲の高い高校生を安定的に確保する。 ○教職の魅力拡大・教職動機づけ等を強化し、学生の教育実践力の向上を図る。 ○現職教員の資質・能力の向上を図る。
	取組2	<ul style="list-style-type: none"> ○学校現場に送り出した後も研修事業への参加を促すと共に、研修活動で力量の向上を図る。 ○広大な北海道の過疎地域の教員の力量向上を図り、過疎地域で活躍できるスクールリーダーを養成すると共に、定員未充足問題を解決する。
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略 1	北海道教育委員会・札幌市教育委員会との更なる連携強化による施策の推進

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課 （室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月7日)

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号	
	“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。				
戦略 2	学科の教育・研究成果を地域社会に還元する新たな社会貢献プロジェクトの展開	佐川副学長	連携推進課		
	取組 1	地域の子どもの学びや学校教育を支えるプロジェクトの充実	佐川副学長	連携推進課	該当なし
	取組 2	地域文化の振興に資する社会貢献活動の推進	佐川副学長	連携推進課	1-2
	取組 3				
	取組 4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組 1	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域の子どもの学びや学校教育を支えるプロジェクトの内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、ニーズを踏まえた新規プロジェクトを企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該プロジェクトの評価を行い、より効果的なプロジェクトとして見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に行い、両校の事業の検証と見直しを実施した。	確認した成果等を踏まえ、函館校、岩見沢校において、令和5年度事業を企画した（函館校：「まなびプロジェクト」等、岩見沢校：「遊びプロジェクト」、「芸術・スポーツキャラバン」等）。	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組 2	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域文化の振興に資する社会貢献活動の内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、新規の社会貢献活動を企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該社会貢献活動の評価を行い、より効果的な活動として見直す。	函館校、岩見沢校と学科の機能強化に向けた意見交換を定期的に行い、両校の社会貢献活動の検証と見直しを実施した。	確認した成果等を踏まえ、函館校、岩見沢校において、令和5年度に向けた社会貢献に繋がる活動を企画した(函館校:ソーシャルクリニック巡回型サテライト・オフィス事業の拡張等、岩見沢校:あそびプロジェクト等のプログラムの充実等)。	Ⅲ	4	4.0
R5	取組 1	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域の子どもの学びや学校教育を支えるプロジェクトの内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、ニーズを踏まえた新規プロジェクトを企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該プロジェクトの評価を行い、より効果的なプロジェクトとして見直す。					
	取組 2	1	(令和4-5年度)現在実施している、地域文化の振興に資する社会貢献活動の内容及び成果等について検証し、必要に応じて改善する。また、新規の社会貢献活動を企画し、実施する。	(令和4-5年度)当該社会貢献活動の評価を行い、より効果的な活動として見直す。					
R6	取組 1	1	新規のプロジェクトも含めて実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。					
	取組 2	1	新規の活動も含めて実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。					
R7	取組 1	1	必要に応じ内容等を見直して、当該プロジェクトを実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。					
	取組 2	1	必要に応じ内容等を見直して、当該活動を実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。					
R8~R13	取組 1	1	必要に応じ内容等を見直して、当該プロジェクトを実施する。	実施した当該プロジェクトの成果を検証する。					
	取組 2	1	必要に応じ内容等を見直して、当該活動を実施する。	実施した当該活動の成果を検証する。					

最終的な到達点

取組 1	教育・研究の成果を活用し、子どもたちを対象とする地域又は学校におけるプロジェクト・イベント等の活動を定期的に行うことによって、地域社会に貢献する。
------	---

戦略 2	取組 2	教育・研究の成果を活用し、地域文化の振興に資するプロジェクト・イベント等の活動を定期的に行うことによって、地域社会に貢献する。
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略2	学科の教育・研究成果を地域社会に還元する新たな社会貢献プロジェクトの展開

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月6日)

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略3	全国の過疎化・少子化・小規模校化に対応した活力ある教育施策への協力	玉井副学長	連携推進課	
取組1	へき地・小規模校教育の研究成果の普及とFDの全国展開	玉井副学長	連携推進課	該当なし
取組2	へき地におけるICT、遠隔教育の普及による地域教育支援	玉井副学長	連携推進課 (教育企画課)	1-2
取組3				
取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組1	1	へき地・小規模校教育の研究成果を生かし、へき地教育のプラス面を活かす現職教員研修プログラム及び全国の大学の教育課程で本学の「へき地教育プログラム」の構成要素を導入するためのFDプログラムを開発する。	現職教員研修プログラムの開発	「現職教員研修プログラム」及び「へき地教育プログラム」と研修ニーズを網羅した現場の研修で実践される研修動画24本を開発した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
		2	(※同上)	FDプログラムの開発	へき地・小規模校教育研究センターに設置した8つのプロジェクトチームを中心に、現職教員研修プログラム及びFDプログラムの開発に着手した。	「現職教員研修プログラム」及び「へき地教育プログラム」と研修ニーズを網羅した現場の研修で実践される研修動画24本を開発した。	Ⅲ		

	取組 2	1	「令和の日本型学校教育」実現に向け、小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ICT活用教育等の研修教材を開発する。	研修教材の開発	ICT活用教育等の研修教材として、書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行した。また、「へき地・複式・小規模校教育関係用語集」の開発に着手した。	書籍「学校力が向上する遠隔合同授業」を刊行した。	Ⅲ	4	4.0
R5	取組 1	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを展開し、学校現場及び教育委員会、教員養成を行う大学を支援する。	現職教員研修プログラムの全国展開					
		2	(※同上)	FDプログラムの全国展開					
	取組 2	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、ICT活用教育等の研修教材を展開し、学校現場を支援する。	研修教材の全国展開					
R6	取組 1	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを検証する。	現職教員研修プログラム及びFDプログラムの成果及び課題の整理					
	取組 2	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ICT活用教育等の研修教材を検証する。	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、ICT活用教育等の研修教材の成果及び課題の整理					
R7	取組 1	1	検証を踏まえ改善した現職教員研修プログラム及びFDプログラムを全国展開する。	新たな現職教員研修プログラムの開発と展開					
		2	(※同上)	新たなFDプログラムの開発と展開					
	取組 2	1	検証を踏まえ改善した研修教材を全国展開する。	新たな研修教材の開発と展開					
R8~R13	取組 1	1	現職教員研修プログラム及びFDプログラムを展開し、学校現場及び教育委員会、教員養成を行う大学を支援する。	現職教員研修プログラムの全国展開					
		2	(※同上)	FDプログラムの全国展開					
	取組 2	1	小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ICT活用教育等の研修教材を展開し、学校現場を支援する。	研修教材の全国展開					

最終的な到達点

戦略3	取組1	<p>○へき地・小規模校教育の先進の研究を生かした現職教員研修を全国展開し、全国の現職教員の実践的資質能力の向上を図る。</p> <p>○全国の小規模校化に対応するため、へき地・小規模校教育を大学のカリキュラムに組み込むためのFD研修を全国に展開し、全国のへき地・小規模校で即戦力となる教員の養成を支援する。</p>
	取組2	<p>○「令和の日本型学校教育」に対応し、小規模校教育、個別最適化教育、遠隔双方向教育、協働教育、ICT活用教育など、へき地教育の特性をプラスに活かすことができる教員研修教材を開発・展開し、全国の学校現場・教育委員会を支援する。</p> <p>○遠隔教育システムを活用し、へき地・小規模校教育を支援する。</p>
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略3	全国の過疎化・少子化・小規模校化に対応した活力ある教育施策への協力

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課 （室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年3月31日)

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号
	“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。			
戦略4	日本型教育の海外展開を含む国際貢献	横山理事	国際課	
取組1	JICA等と連携した海外協力プログラムの推進	横山理事	国際課	該当なし
取組2				
取組3				
取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	新型コロナウイルス感染症の状況に対応してICTを活用しながら、JICA等と連携し、日本型教育を普及させるための研修員受入事業を実施する。	JICA等と連携し、研修員受入事業を実施する。	JICAと協議の上、JICA課題別研修「児童の学び改善のための初等算数教授」を2023年2月3日から2023年3月1日に対面で実施することとした。	JICAと連携して、7か国11人の研修員を受け入れ、JICA課題別研修「児童の学び改善のための初等算数教授法」を実施した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R5		1	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。						
R6		1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。研修員からのアンケートにより、日本型教育を普及させるための取組を調査する。	JICA等と連携した海外協力プログラムを実施する。						
		2	(※同上)	日本型教育を普及させるための取組を調査する。						

R7	1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。調査結果から、プログラム内容を検証する。	JICA等と連携した海外協カプログラムを実施する。					
	2	(※同上)	調査結果等から、プログラム内容を検証する。					
R8~R13	1	JICA等と連携し、研修員受入事業を継続的に実施する。検証結果等に基づき、プログラムを改善する。	JICA等と連携した海外協カプログラムを実施する。					
	2	(※同上)	検証結果等に基づき、プログラムを改善する。					

最終的な到達点

戦略4	取組1	日本の教育の仕組み・役割、学習指導案の作成等の研修事業を実施し、研修員に日本型教育を身に付けさせ、発展途上国の教育に貢献する。
	取組2	
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略 4	日本型教育の海外展開を含む国際貢献

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課 （室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月7日)

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進	責任者	担当課 (室)	対応する 第4期中 期計画番 号	
	“学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。				
戦略 5	附属学校園の機能強化による地域の公立学校への支援の推進	玉井副学長	附属学校室		
	取組 1	授業力向上セミナー等の充実	玉井副学長	附属学校室	8-1
	取組 2	先進的な小中一貫教育課程・経営手法等の開発・普及、教育実践開発のための研究の推進	玉井副学長	附属学校室	8-2
	取組 3				
	取組 4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均
R4	取組 1 1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和4年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-1】</p> <p>○現職教員及び大学教員の研修の在り方について、問題点の把握と目指すべき研修の在り方を整理する。</p> <p>○附属学校における現職教員及び大学教員への研修等を実施し参加者数の把握を行うとともに、公立学校等における研修成果の活用事例の把握を継続して行う。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和4年度の年度計画を確実に実施する。</p>	<p>・公立学校等の現職教員や本学大学教員の研修の在り方について、附属学校園にアンケートを行った。</p> <p>・附属学校園で実施した研修等の参加者数の把握及び公立学校等における研修成果の活用事例の把握を行った。</p>	<p>・附属学校園から聴取した意見等をもとに、既存の研修の問題点や課題、目指すべき在り方について素案を作成した。</p> <p>・附属学校園の研修参加者数について、令和4年度実績は令和3年度を上回った。</p>	Ⅲ	4	4.0	4.0

	取組2	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和4年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-2】</p> <p>○札幌・旭川・釧路・函館の各地区や各学校園において取り組む新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発について、テーマやR5～8年度の各年度重点地区を決め、第4期中期目標期間における実施スケジュールを策定する。</p> <p>○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の授業手法や研究成果を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和4年度の年度計画を確実に実施する。</p>	<p>・新しい学校教育課程モデルや先導的な教育プログラム開発について、附属学校園にアンケートを行った。</p> <p>・附属学校園が実施した公立学校等との授業実践交流の実施数及び研修成果の活用事例の把握を行った。</p>	<p>・附属学校園において取り組む教育プログラム開発等について、テーマや重点地区を決め、実施スケジュールを策定した。</p> <p>・公立学校等との授業実践交流の実施数について、令和4年度実績は令和3年度を上回った。</p>	Ⅲ	4	4.0
R5	取組1	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和5年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-1】</p> <p>(1) 再構築された「実践・省察科目」等の内容及び体系を踏まえ、附属学校における教育実習方法を適宜見直し、実施する。</p> <p>(2) R4年度に整理した目指すべき在り方を踏まえて、現職教員及び大学教員の研修に係る新たなモデルを企画し、実施に向けた調整を行う。</p> <p>(3) 附属学校における研修等参加者数の拡大方針を策定する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和5年度の年度計画を確実に実施する。</p>					
	取組2	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和5年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-2】</p> <p>(1) 各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。</p> <p>(2) 附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の授業手法や研究成果を公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和5年度の年度計画を確実に実施する。</p>					

R6	取組1	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和6年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-1】</p> <p>○R5年度に実施した附属学校の教育実習の成果等を検証し、課題を明らかにする。</p> <p>○大学と連携して、現職教員及び大学教員の研修に係る新たなモデルの開発に努める。</p> <p>○R5年度に考案した附属学校における研修等参加者数の拡大方策を実施する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和6年度の年度計画を確実に実施する。</p>						
	取組2	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和6年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-2】</p> <p>○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。</p> <p>○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR5年度までに開発した教育課程モデルを公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。</p> <p>○R5年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和6年度の年度計画を確実に実施する。</p>						
R7	取組1	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和7年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-1】</p> <p>○R6年度の検証結果と改善課題を踏まえて、附属学校の教育実習モデルを構築する。</p> <p>○これまでに開発した新たな研修方法を取り入れた研修を実施し、成果と課題を明らかにする。</p> <p>○R6年度に実施した附属学校における研修等参加者数拡大方策を検証し、課題を明らかにする。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和7年度の年度計画を確実に実施する。</p>						

	取組 2	1	<p>中期目標・中期計画に基づく令和7年度の年度計画を確実に実施する。</p> <p>【年度計画：8-2】</p> <p>○各地区や各学校園で附属学校における教育課程モデル等の開発を進め、重点地区においては開発に取り組んできた教育課程モデル等を完成させる。</p> <p>○附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果やR6年度までに開発した教育課程モデルを公立学校等へ展開し、併せてその実施数及び成果の活用事例等を把握する。</p> <p>○R6年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。</p>	<p>中期目標・中期計画に基づく令和7年度の年度計画を確実に実施する。</p>						
R8~R13	取組 1	1	附属学校における教育実習モデルを構築する。	附属学校における教育実習モデルを構築する。						
		2	新たに構築した研修に係るモデルについて、広く周知・公表を行う。	新たに構築した研修に係るモデルについて、広く周知・公表を行う。						
		3	再構築した研修参加者拡大方策を実施し、参加者数増加に努める。	再構築した研修参加者拡大方策を実施し、参加者数増加に努める。						
	取組 2	1	附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果や開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数・参加者数及び成果の活用事例等を把握する。	附属学校における公開研究会や出前授業等を通じて、附属学校の研究成果や開発した教育課程モデル等を公立学校等へ展開し、併せてその実施数・参加者数及び成果の活用事例等を把握する。						
		2	R7・R8年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。	R7・R8年度重点地区で完成させた教育課程モデル等について、報告書等をまとめて公表する。						
		3	先進的な経営手法等の開発・普及を行う。	先進的な経営手法等の開発・普及を行う。						

最終的な到達点

戦略 5	取組 1	附属学校の研究成果を幅広く公立学校に提供し、公立学校の教育水準の向上をリードするとともに、授業力向上セミナー等の研修を充実させ、公立学校へより一層普及させる。
	取組 2	様々な先進的な教育課程改革・授業改革・学校経営改革などの教育実践開発のモデルを構築し、北海道及び全国の学校の教育実践開発研究を先導する。

TABLE 3	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

地域・社会貢献の ビジョン	地域・社会と連携して地域活性化につながる教育支援等の推進 “学び続ける教員”に対する支援や社会貢献プロジェクトの推進、へき地・小規模校教育プログラムの全国及び海外への普及、さらには発展途上国に対する教育支援等を行うことにより、国内外における地域の活性化に貢献します。
戦略 5	附属学校園の機能強化による地域の公立学校への支援の推進

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課 （室）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年3月16日)

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号	
	自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。				
戦略1	全学の一体的な運営と5キャンパスの強み・特色の最大化を両立した運営体制の構築	高見副学長	企画課（総務課）		
	取組1	全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法の確立	高見副学長	企画課（総務課）	該当なし
	取組2	キャンパスによる運営体制及び連携・協力体制の強化	高見副学長	企画課（総務課）	該当なし
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点（5点満点）	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	① 大学戦略本部において、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方を検討する。	① 「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方のとりまとめ	在り方の検討過程において、より実効性の高い在り方を検討するためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	在り方のとりまとめには至らなかったが、より実効性の高い在り方の検討に向け計画を見直した。	Ⅱ	2	3.0	2.5
		2	② 大学戦略（ミッション・ビジョン、課題対応施策）の内容及び進捗を学内で共有・可視化する（実施体制及びシステム）。	② 機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有」の実現	大学戦略の内容及び進捗を学内グループウェア等において共有する体制を構築した。	機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有」を実現した。	Ⅲ	4		
	取組2	1	①-1 キャンパスと連携し、経営の観点から各キャンパスの強み・特色・課題を明確化する。	①-1 各キャンパスの強み・特色・課題の明確化	強み等の検討過程において、より実効性を高めるためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	各キャンパスの強み・特色・課題の明確化には至らなかったが、より実効性の高い検討の実現に向け計画を見直した。	Ⅱ	2	2.0	

		2	①-2 キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方を検討する。	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制」の在り方のとりまとめ	在り方の検討過程において、より実効性の高い在り方を検討するためには、年度工程（計画）の見直しを要するとの結論に至り、見直しを行った。	在り方のとりまとめには至らなかったが、より実効性の高い在り方の検討に向け計画を見直した。	Ⅱ	2		
R5	取組1	1	① 大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証（課題点の洗い出し）を行う。【R5.3.16改定】	① 大学戦略本部及びキャンパスの現状分析・検証結果のとりまとめ【R5.3.16改定】						
	取組2	1	(※同上)	(※同上)						
R6	取組1	1	① 大学戦略本部において、「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方を検討する。【R5.3.16改定】	① 「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法」の在り方のとりまとめ【R5.3.16改定】						
	取組2	1	①-1 キャンパスと連携し、経営の観点から各キャンパスの強み・特色・課題を明確化する。【R5.3.16改定】	①-1 各キャンパスの強み・特色・課題の明確化【R5.3.16改定】						
		2	①-2 キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方を検討する。【R5.3.16改定】	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制」の在り方のとりまとめ【R5.3.16改定】						
R7	取組1	1	① 「新たな運営体制」の検証を行う。【R5.3.16改定】	① 「新たな運営体制」の検証実施【R5.3.16改定】						
	取組2	1	①-1 各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。【R5.3.16改定】	①-1 強み・特色ある取組の実施【R5.3.16改定】						
		2	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方」に基づくガバナンス体制を実現する。【R5.3.16改定】	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現【R5.3.16改定】						
R8~R13	取組1	1	① 「新たな運営体制」の検証を行い、必要に応じ運営体制の見直しを行う。【R5.3.16改定】	① 「新たな運営体制」の検証実施及びその結果に基づく運営体制の見直し【R5.3.16改定】						
	取組2	1	①-1 各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。【R5.3.16改定】	①-1 強み・特色ある取組の実施【R5.3.16改定】						
		2	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方を検討し、当該体制を実現する。【R5.3.16改定】	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方のとりまとめ及びその実現【R5.3.16改定】						

最終的な到達点

戦略 1	取組 1	【全学の機能強化】 ① 機動的・効果的な課題解決を支える「大学戦略・進捗の学内共有機能」の実現【戦略の可視化】 ② 大学戦略本部とキャンパスを接続する運営体制の実現【大学戦略本部とキャンパスの連携】
	取組 2	【キャンパスの機能強化】 ① 各キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現【キャンパスの取組を推進・支援する体制】 ② 各キャンパスが相互に連携・協力する体制の実現【キャンパス間の連携体制】
	取組 3	
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	<p>本学の特色を最大限発揮するための経営革新</p> <p>自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。</p>
戦略 1	全学の一体的な運営と 5 キャンパスの強み・特色の最大化を両立した運営体制の構築

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組 1 1	① 「全学が一体となって機動的・効果的に課題解決に取り組む組織運営方法の在り方」に基づく新たな体制による運営を実現する。	① 大学戦略本部とキャンパスを接続する運営体制の実現	R5.3.16	在り方等の検討過程において、より実効性を高めるためR5以降の年度工程（計画）を見直し	高見副学長	企画課（総務課）
R5	取組 2 1	①-1 各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1 強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R5	取組 2 2	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の在り方」に基づくガバナンス体制を実現する。	①-2 「キャンパスの強み・特色ある取組を推進・支援するガバナンス体制の実現	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R6	取組 1 1	① 「新たな運営体制」の検証を行う。	① 「新たな運営体制」の検証実施	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R6	取組 2 1	①-1 各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1 強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R6	取組 2 2	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方を検討する。	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の在り方のとりまとめ	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R7	取組 1 1	① 「新たな運営体制」の検証に基づき、必要に応じ運営体制の見直しを行う。	① 「新たな運営体制」の検証結果に基づく運営体制の見直し	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R7	取組 2 1	①-1 各キャンパスにおいて、強み・特色ある取組を推進する。	①-1 強み・特色ある取組の実施	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R7	取組 2 2	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制の在り方」に基づく体制を実現する。	② 「各キャンパスが相互に連携・協力する体制」の実現	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R8~R13	取組 1 1	※なし（計画期間R7まで）	※なし（計画期間R7まで）	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）
R8~R13	取組 2 1	※なし（計画期間R7まで）	※なし（計画期間R7まで）	R5.3.16	(同上)	高見副学長	企画課（総務課）

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年7月6日)

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新		責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号
	自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。				
戦略2	自律的な経営を可能とするための戦略的な人材育成と持続的な財政基盤の確立		高見副学長	総務課	
取組1	自律的な経営に必要な能力を備える人材を計画的に育成するための方針の策定並びに法人経営に関する研修体系の構築及び実施		高見副学長	人事課	9
取組2	ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築		高見副学長	総務課	13
取組3	経営力強化方策に基づく経営基盤強化等の推進		高見副学長	財務企画課	11
取組4					

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針案及び法人運営に関する研修体系の構築について検討する。	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針及び法人運営に関する研修体系の素案を作成し、学内で審議する。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針（仮称）（案）」を作成し、R5.3.14役員調整会議で協議した。	「国立大学法人北海道教育大学の経営人材育成方針（仮称）（案）」を作成し、R5.3.14役員調整会議で協議した。	Ⅲ	4	4.0	4.3
		2	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を1回以上実施する。	法人経営に必要とされる知識及び能力を向上させ、次代の経営人材となり得る者を育成することを目的として、教育研究評議会構成員を対象に法人経営研修をR5.2.16に実施した。	法人経営に必要とされる知識及び能力を向上させ、次代の経営人材となり得る者を育成することを目的として、教育研究評議会構成員を対象に法人経営研修をR5.2.16に実施した。	Ⅲ	4		

	取組 2	1	「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組を遂行する実行チームを組織し、取組内容の検討・導入を実施する。	事務用ノートPCの導入／チャットボットによる相談窓口オンライン化／インターネット出願、入学手続きの検討／各種申請書・アンケートのオンライン化／勤怠管理システムの検討／ITツールを用いた業務改善の検討／電子決裁に向けたワークフローの整理及び電子決裁システムの検討	各取組の遂行のため設置した各実行チームを中心に、策定した年度計画に沿って、テレワーク推進に係る関連システムに関する具体的な検討や、業務効率化に係るワークフロー作成及び関係規則の改正等を実施した。	取組ごと、令和4年度年度計画に基づき、各種事務処理のデジタル化等に関する検討を進めたほか、ワークフロー整備や電子決裁システムの仕様策定等、計画どおり実施した。	Ⅲ	4	4.0
	取組 3	1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を年間で3,300万円以上獲得	ファンドレイザーによる地方自治体や企業等からの寄附金獲得に向けた取組や、札幌キャンパスにおける共同複合施設誘致に向けた手続等、経営力強化方策に基づく取組を実施した。	令和4年12月末時点において、目標到達点の3,300万円を上回る3,700万円以上の基金獲得を達成した。(12月末時点：37,050,092円)	Ⅳ	5	5.0
R5	取組 1	1	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針を制定する。また、法人運営に関する研修体系を構築する。	自律的な経営に必要な能力を備える人材の育成方針及び研修体系の素案を作成し、学内で審議する。					
		2	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を1回以上実施する。					
	取組 2	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進める。	<u>テレワーク推進のシステム</u> ・事務用ノートPCの導入 ・チャットボットの運用 ・電子申請の運用 ・勤怠管理システムの検討 ・ITツール導入による業務改善の試行 <u>業務効率化推進システム</u> ・ワークフローの確定 ・電子決裁の導入、試行					
	取組 3	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる仕組みの構築を踏まえた「経営力強化方策」の見直しを行い、実施する。【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得 財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の仕組みの構築を行い、実施する。【R5.7.6改定】					
R6	取組 1	1	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を1回以上実施する。					

	取組 2	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進め、業務効率化推進に関連した取組についての導入を完了する。	<u>テレワーク推進のシステム</u> ・運用中の取組の検証 ・勤怠管理システムの検討 ・ITツールによる業務改善の推進 <u>業務効率化推進システム</u> ・関連する取組についての導入を完了する。							
	取組 3	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得 財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。【R5.7.6改定】							
	R7	取組 1	1	法人経営の研修を実施する。	法人経営の研修を1回以上実施する。						
	取組 2	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、各取組における検討・導入及び試行を進め、業務効率化推進のシステムの運用を行う。テレワーク推進に関連した取組についての導入を完了する。	<u>テレワーク推進のシステム</u> ・勤怠管理システムの導入・運用 ・関連する取組についての導入を完了する。 <u>業務効率化推進システム</u> ・運用を開始する。							
	取組 3	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得 引き続き、財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。【R5.7.6改定】							
	R8~R13	取組 1	1	育成方針及び研修体系の検証。(R8年度実施。以降は必要に応じ随時検証。)							
		2	法人経営の研修を実施する。								

取組 2	1	引き続き、「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」で策定した取組に関する年度計画に沿って、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化及び高度化を図るため、業務効率化推進システムの運用、テレワーク推進のシステムの運用による検証を行い、構築したシステムの改善点について検討を行う。	テレワーク推進のシステムの運用・改善					
	2	(※同上)	業務効率化推進システムの運用・改善					
取組 3	1	引き続き、ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加の取組を実施するとともに、外部資金獲得等を加速させる取組を実施する。【R5.7.6改定】	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得 引き続き、財政状況の健全化に寄与することを目的とする外部資金獲得等の取組を実施する。【R5.7.6改定】					

最終的な到達点

戦略 2	取組 1	○法人経営に必要な能力を備える人材の育成方針を制定している。 ○法人経営の参画者又は将来の参画候補者が、研修に参加し、法人経営に必要な能力を修得・向上する。
	取組 2	「ニューノーマル時代を見据えたワークスタイルの構築」に沿った、事務業務全般におけるデジタル技術を活用した効率化のもと、適切な情報セキュリティ対策を講じた上で、継続性の確保及び機能の高度化を図る。 デジタル・キャンパスを推進するためのテレワークを推進するシステム、電子決裁及び文書管理システムなど、業務の効率化を推進するシステムを導入し、全学での運用を開始する。
	取組 3	安定した財務基盤確立のため、「経営力強化方策」に基づき自己収入増加の取組を行う。
	取組 4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	<p>本学の特色を最大限発揮するための経営革新</p> <p>自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。</p>
戦略2	<p>自律的な経営を可能とするための戦略的な人材育成と持続的な財政基盤の確立</p>

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）
R5	取組3 1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	令和4年度の取組評価がIVであったことを踏まえ、更なる進捗・達成に向け、R5年度以降の年度工程（計画）を見直し	高見副 学長	財務企 画課
R6	取組3 1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	(同上)	高見副 学長	財務企 画課
R7	取組3 1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	(同上)	高見副 学長	財務企 画課
R8~R13	取組3 1	ファンドレイザーによる活発な募金活動の展開による寄附金の増加など、「経営力強化方策」に基づく自己収入増加の取組を実施する。	北海道教育大学基金を第4期期間平均で3,300万円以上獲得	R5.7.6	(同上)	高見副 学長	財務企 画課

ビジョンの工程表・進捗状況

(更新：令和5年4月6日)

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新	責任者	担当課（室）	対応する第4期中期計画番号	
	自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。				
戦略3	SDGsの積極的推進と公表	高見副学長	総務課		
	取組1	SDGsにつながる教育・研究・社会貢献等の取組の発信	高見副学長	総務課	該当なし
	取組2				
	取組3				
	取組4				

令和4～13年度における工程表

年度	取組	年度計画（※【】は改定年月日）	到達点（※【】は改定年月日）	取組状況	到達点の達成状況	評価	評点 (5点満点)	取組平均	年度平均	
R4	取組1	1	大学の持つ強み、価値を明らかにし、本学の様々な活動を社会課題と紐づけるとともに、それに基づくSDGsコンテンツを制作する。	SDGsコンテンツの制作	大学の持つ強み、価値を明らかにするため、学長及びキャンパス長にインタビューを行い、SDGsコンテンツとして記事を作成するとともに、各キャンパスの様々な活動を収集し、SDGsの達成目標と紐づけた。	大学の価値に共感を呼び込み、ブランド力の向上させることを目的に、本学のSDGsにつながる教育・研究・社会貢献等の取組をステークホルダーに対して効果的に伝える専用WEBサイトを制作・公開した。	Ⅲ	4	4.0	4.0
R5		1	制作したSDGsコンテンツがステークホルダーに届くよう、様々な媒体を活用し発信する。	コンテンツページの広報・周知						
R6		1	地域連携・貢献事業例を北海道地図に落とし込む活動（hue地域協働マッピング（仮称））にSDGsの要素を取り込み、SDGsコンテンツで発信する。	SDGsの要素を取り込んだhue地域協働マッピングの制作						

R7	1	R4年度に実施した本学の様々な活動を社会課題と紐づけについて見直し、発信コンテンツの更新を行う。	マッピング作業結果の見直し及びコンテンツの更新					
R8~R13	1	SDGsコンテンツにおける情報更新を行う。	SDGsコンテンツの更新					

最終的な到達点

戦略3	取組1	SDGsコンテンツを充実し、更新・発信する運営体制の構築
	取組2	
	取組3	
	取組4	

改定履歴（※以下は改定前の内容であり、上表は改定後の内容を反映済）

大学経営（経営革新）のビジョン	本学の特色を最大限発揮するための経営革新 自らのミッションを遂行するため、キャンパスの強み・特色を最大化する運営体制を構築し、本学が定めた経営力強化方策を推進するとともに、ステークホルダーとの連携強化や学内外の資源を有効に活用することにより、自律的な経営と持続可能な財政基盤を確立します。
戦略3	SDGsの積極的推進と公表

年度	取組	年度計画（改定前）	到達点（改定前）	改定年月日	改定理由	責任者	担当課（室）